

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53201101	
事務事業名	行政評価推進事業	
予算書の事務事業名	16.行政評価推進事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行政刷新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	行政評価システムの本格実施	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	市の方針・事務事業の位置づけ、内容、成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方 (成果の向上の余地・経費の削減の余地等) を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。(事務内容)	単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①事務事業評価、施策評価、事務事業優先度評価、事務事業貢献度評価、事務事業コスト削減優先度評価の実施。 ※施策優先度評価、事務事業2次評価は、行政経営戦略会議で実施。 ②事務事業評価、施策評価を市ホームページに公開。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施策 ②事務事業 ③作成された施策評価表及び事務事業評価表	対象指標	① 施策の数 ② 評価の対象となる事務事業の数 (分担状況一覧表で整理された事務事業) ③ 作成された施策評価表・事務事業評価表の数	個	42	42	42	42
手段 <平成20年度の主な活動内容> ・日本能率協会コンサルティング㈱から講師を招き、事務事業優先度評価研修及び事務事業コスト企画研修を開催。 ・各課等で作成された平成20年度事務事業評価表 (平成19年度振り返り) 及び平成20年度施策評価表 (平成19年度振り返り) を市ホームページに公開。 ・事務事業貢献度評価の実施を施策主管課長に依頼し、実施 (試行) してもらう。 *平成21年度の変更点 ①事務事業評価、施策評価は、昨年と同様に実施。②事務事業貢献度評価は、①の評価が終了後実施。③新規事務事業貢献度評価に係る研修を実施。(外部委託予定。) ④新規事務事業貢献度評価を③の研修終了後実施。⑤事務事業評価の点検会の実施。 ⑥事務事業優先度評価及び事務事業コスト削減優先度評価を実施。(施策優先度評価～行政経営戦略会議で実施～終了後実施)	活動指標	① 作成された施策評価の数 ② 評価の対象となる事務事業の数 (対象指標③のうち、作成された事務事業評価表の数) ③ ホームページに公開された施策評価表・事務事業評価表の数	個	42	42	42	42
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①施策評価表がしっかり作成される。 ②事務事業評価表がしっかり作成される。 ③市のホームページに公開される。	成果指標	① 作成された施策評価表の数/施策の数 ② 作成された事務事業評価表の数/評価の対象となる事務事業の数 ③ ホームページに公開した事務事業評価表・施策評価表の数/作成された施策評価表・事務事業評価表の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すすがた> ・行政評価が適正に行われることで、限られた財源が効果的に配分され、市民ニーズに的確に対応できるシステムが確立されています。 ・作成された施策評価・事務事業評価をホームページに公開することで、市政に関心を持つ市民が、市の行政経営の状況を知ることができます。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年3月策定の「魚津市第3次総合計画基本構想第7次基本計画」において、「事務事業評価システム」について、その導入の検討を進めることとした。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他 (使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算 (決算) 額(1)～(4)の合計 (千円)		0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年2月に策定した「第3次魚津市行政改革大綱」において、行政システムの改革の手法のひとつとして、事務事業評価を含めた行政評価システムを導入することを定めた。 ・平成18年3月に策定した「魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画」においては、「行政評価の推進と職員の能力開発」の項目が追加するとともに、同年同月に策定した「魚津市行政改革集中改革プラン」において、「行政評価制度の確立」を明記し、その具体的な目標・計画が示した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2	2	3	3
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) (議員からの要望) ・行政評価システムを導入し、政策・施策・事業についてPDCA又はPDSのサイクル手法を浸透させ、地方分権の時代に対応しなければならない。 ・自治体の予算編成、議決、決算、監査の過程を財務制度改革 (バランスシートの導入) と行政評価システムの導入によって透明化合理化が出来るのではないか? 行政評価における成果指標の作成の背後にはコスト情報が必要である。従ってバランスシートづくり等と行政評価は別々ではない。当市においてどのような検討がなされているのか? 職員からは、「無駄な作業」であるとの声がある。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ①施策評価の実施状況 小矢部市 (全ての施策について実施) ②事務事業の実施状況 ・全ての事務事業について実施 黒部市 ・一部の事務事業について実施 富山市、氷見市、小矢部市				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指すがたのうち、市政に関する説明がされ、行政経営の透明性が高まっている面については、概ね施策に直結しているが、その他の面については、直結度が低いと考える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ①評価の対象となっている事務事業評価表の一部が作成されていないが、しっかり作成することで、量の面での成果は向上する。 ②施策評価表、事務事業評価表の内容 (指標の設定、成果向上の余地等) のについても見直しの余地があり、これをしっかり見直すことで、質の面での成果は向上する。 ③市ホームページに掲載し、市政に興味がある方は、見れるようになっているが、分かりづらい部分もあるので、評価表の目方等わかり易い説明を加えることで、わざわざであるが、ホームページを訪れる人が増えると考え。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 企画政策課で所管している「総合計画」の実施計画の策定と行政評価の「事務事業優先度評価」、「新規事務事業事前評価」が、「行政経営戦略会議」については、施策評価表をもとに「施策優先度評価」、「事務事業の2次評価」、「新規事務事業事前評価」が密接に結びついている。また、財政課所管の「予算編成事務」については、施策ごとの枠配分を行うにあたり、「事務事業優先度評価」、「事務事業コスト削減優先度評価」が役立つと考えられる。これらの事務事業の連携の強化・統合をすることで、限られた財源が成果を重視した施策・事務事業に重点的に配分され効率的な行政経営が行われると見込まれる。事務事業評価表を事務事業説明書とすることで、事務事業説明書に係る業務時間

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 行政評価研修の委託を行っているが、これについては、行政評価担当職員が行うことで事業費を削減できないことはない。しかし市に行政評価のスペシャリストがいるわけでもなく、その他の業務に携わりながら当該業務を行っていること、今後の異動等で担当者が変わった場合、すぐに行政評価を総括できるか等を考慮すると、アウトソーシングすべき最低限のものはアウトソーシングした方が効率的であり、事業費を削減することは好ましくないと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 本来であれば、事務事業評価の点検会を実施する予定であったが、他の事務事業の執行に伴い実施できなかった。平成21年度以降については、事務事業評価の点検会の実施を計画しており、結果、平成19年度と同等の業務時間となると考えられ、人件費の削減の余地はないと考えられる。しかしながら、当該業務以外の事務を多く抱えており、この事業に費やす時間が確保されるか疑問である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 この事務は、市の施策・事務事業の概要・課題・今後の予定などの行政経営の状況を市民に説明するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に執行することを手段として行っているものであり、特定の受益者がいるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事務は、市の施策・事務事業の概要・課題・今後の予定などの行政経営の状況を市民に説明するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に執行することを手段として行っているものであり、特定の受益者がいるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	前年度同様実施。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	前年度同様実施。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事務事業評価については、平成20年度は対象事業の約95%の事務事業について評価を実施し、市のホームページで公開した。施策評価については、行政経営戦略会議において、各施策の実施結果に基づき優先度の高い事業への重点的な予算配分も試みた。今後、事業の実施内容について改善を図りながら、効果的な行政サービスの提供、住民への説明責任の向上、職員の意識改革を図るなど行政評価制度の導入の目的達成に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	52202101	
事務事業名	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	
予算書の事業名	17. 行政事務関係費	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行政係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行政財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員的能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	行政評価システムの本格実施	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・主要な施策の成果報告書・事務事業説明書	対象指標	① 作成すべき主要な施策の成果報告書・事務事業説明書の冊数	冊	100	120	120	120	120
		②						
		③						
<平成20年度の主な活動内容> 事務事業説明書の作成依頼、取り纏め、主要な施策の成果説明書(財政課財政係原稿作成)及び事務事業説明書の冊子印刷発注、発刊、関係者(市議会議員、市役所各課等)への配布 ※平成21年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 作成した主要な施策の成果・事務事業説明書の冊数	冊	100	120	120	120	120
		② 市議会議員への配布数	冊	20	18	18	18	18
		③ 市職員(幹部)への配布数	冊	80	80	80	80	80
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・冊子を作成し、市議会に報告する。	成果指標	① 市議会議員へ配布した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 決算の認定を受ける割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<施策の目指すがた> 市民の代表である市議会に市政の運営・執行状況を説明し、決算の認定を受ける。市政に関する十分な説明がなされ、行政経営の透明性が高まっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和41年度に、文書資料化の一環として作成された。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		147	147	170	170	170
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		147	147	170	170	170
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和45年度から、各決算に係る主要な施策の成果報告書を含んだ冊子となった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		260	194	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,043	816	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,190	963	972	972	972
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・主要な施策の成果報告書については、法の規定により議会への提出が定められていることから、県内市町村全てで作成されている。 ・事務事業説明書については、把握していない。						
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市政に関する説明をする点だけを見れば、直結度は高いといえるかもしれないが、その配布対象が、市民の代表である市議会議員のみへの配布であることから、結果直結度は低くなる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第233条第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象は、同じであるが、意図として、ホームページに冊子の内容を公開することで、市民に対して市政に関する説明責任が出来ることから、より施策への直結度が高まると考えられる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在は、市議会議員に公開するだけで、市民には間接的に説明責任を果たしているに過ぎないが、ホームページの公開することで、市民がより市政に関する情報を得ることが出来、より市政の透明性が高まると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 主要な施策の成果については、成果というよりは、予算の執行内容を記載しているだけであり、成果という観点から考えると、行政評価の施策評価を活用することで、より成果がわかりやすくなる。また、事務事業説明書については、行政評価の事務事業評価を生かすことで、執行状況だけでなく、今後の予定も見えてくると考える。但し、資料としての性格もあることから、実際行う場合は、十分検討、した上で実行の可否を判断する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 印刷製本代がその経費であり、ITCの推進し、データ化したものを提供するという方式に変更することで、コストが削減できる。しかし、実際導入する場合、パソコンを使いこなすことが出来るという条件がつくことから、当面現状のまま実施せるを得ないと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 行政評価と連携することで、現在行っているとりまとめ作業が大幅に削減されると考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 法律の規定により配布するものなので、負担を求めることは適当ではない。但し、作成している冊数が少ないため、稀ではあると思うが、個人的に冊子を求めるものについては、実費相当の負担を求めることが適当であると考え。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 原則負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

成果品の内容について、市ホームページに公開できないか検討する。		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

法により議会への提出が義務付けられている事業であり、経費節減に努めながら継続実施する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	補助金等見直し事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01040100
部名等	企画総務部	
課名等	財政課	
係名等	財政係	
記入者氏名	南塚 智樹	
電話番号	0765-23-1018	

政策体系上の位置付け	コード2	532012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	行政評価	
基本事業名	費用対効果を考慮した重点的予算配分	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国や県の補助制度に基づくものを除く市の単独補助事業、補助金	→	対象指標	① 単独補助事業数	件	146	149	149	149	149
				② 単独補助金額	千円	168,323	174,017	174,019	174,019	174,019
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 提言がどのように予算に反映されているかを検証していく。  *平成21年度の変更点 提言がどのように予算に反映されているかを検証していくとともに、市内で不断の見直しを進める。	→	活動指標	① 委員会の開催回数	回	0	0	0	0	0
				② 検討補助事業数	件	0	0	0	0	0
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・補助金総額が削減される。 ・より適正かつ効果的に使われるようになる。	→	成果指標	① 単独補助金削減額/単独補助金削減目標額	千円	86	55	55	55	55
				②						
				③						
その結果	<施策の目指すがた> ・限られた財源が有効に使われる。(財政の健全化) ・効率的、効果的な行政運営			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・景気低迷などにより、財源が少なくなってきたため平成14年度に補助事業に対して、10万円以上の事業を一律10%の削減をおこなった。さらに見直しを実施するにあたって、一律のやり方ではなく、内容から見直しを図ることとして、15年度から取り組みを開始。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 三位一体の改革などにより、より財源が少なくなってきた。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	0	0	0	0
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	0	0	0	0
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	0	0	0	0
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	0	0	0	0
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 限られた財源を有効に使われるよう望まれている。一方、一部の議員からは、議会への補助金を審査するのは不適切であるとの意見が出された。(このため、議会費の補助金は提言を尊重することは全くなかった。)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	財政健全化に向けた取り組みは他市でも行われているが、それぞれの詳細については把握できていない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	財源は限られたもので、意図の「補助金を見直し、削減することにより適正かつ効果的に使われるようになる」ことにより財政健全化の一助となる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	大多数の補助金は提言どおり予算計上できたが、ごく一部の補助金について提言を尊重した予算計上とならなかった。 ・ 単独補助金削減額/単独補助金提言額 ⇒ 17,276/20,607千円×100=83.8% ⇒ 成果の向上余地がある。 ・ 提言内容が実現された事業数/全単独補助事業提言数 ⇒ 135/144×100=93.8% ⇒ 成果の向上の余地がある。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	事務事業評価を活用できれば、委員の事前審査など省略できるものがあると思われる。 ⇒ きめこまかく各課の取り組みの進行管理が必要。 事務事業評価が進んでくれば統合可能。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	18年度以降、補助金検討委員会は開催していないため、事業費はなく、削減の余地はない。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	18年度以降、補助金検討委員会を開催していないため、人件費はかかっていない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	補助金の見直しによる特定の受益者は存在しない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	補助金の見直しによる特定の受益者は存在しない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	補助金の果たす役割を根本的に検証し、市民活動等に対する行政の関わり方や市民との協働の仕方を考えていく必要がある。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

改善・改革案に記載のあるとおり、事務事業評価、施策評価を行う過程において補助金の見直しを進める。(今度は内部から (自ら))	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101301	
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業	
予算書の事業名	15.行政改革推進事業	
事業期間	開始年度	昭36年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	戸田 千春	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
(目的) 職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す事務です。 (事務の流れ) ①新規提案 募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会で審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示 → 職員向け掲示板に公開 → ②過去の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。 ※平成21年度の変更点 「魚津市職員提案規程」の廃止及び「魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程」の制定、以外は変更なし。	対 象 指 標	① 市役所職員数 (年度当初)	人	438	428	419	419	419
	活 動 指 標	① 提案者及び改善報告する課の数 (H19、H20年度は、提案者のみ)	件	8	9			
	成 果 指 標	① 職員数に対する提案者の割合	%	1.83	2.10			
		② 職員数に対する提案件数に割合	%	2.74	4.21			
		③ 事務改善・政策提案件数のうち採用されたものの件数	件	5	7			
<その結果> 職員が政策形成能力を身に付ける。 これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、効果の向上が期待できる。 ※「政策形成能力」とは、魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力 (課題発見・提案能力) です。	計 画 値	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。	財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		23	24	34	34	34
		A. 予算 (決算) 額(①～④の合計) (千円)		23	24	34	34	34
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。 ・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。 ・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。 ・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		240	270	270	270	270
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		962	1,135	1,083	1,083	1,083
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		985	1,159	1,117	1,117	1,117
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	調査未実施のため、把握していない。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 事務事業・施策の対象ともに全ての職員であるが、実際提案しているは一部の職員に留まっている。また事務事業の意図は、施策の意図 (政策形成能力を身に付けた職員の増加) に間接的に貢献しており、これらを踏まえ、施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現在一部の職員だけしか、提案をしていないことから、その裾野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とは行かないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。 (まずは、提案者数、提案件数の増加が成果指標となるが、ある程度増加してくると、今度は提案の質が成果となっていく。)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現在、行政改革推進事業の一部となっているが、行政改革というよりは、職員を対象としたものであり、同じく職員を対象としている「職員自主研修事業」に繰り入れ、弾力的な予算の運用を行うほうが、予算の効率的な執行が可能となると考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・事務改善を自発的に関係課に働きかけることが出来るようになれば、報償費は不要となる。しかし、現実理想どおりの動きとなるのは難しいと想定される。逆により多くの提案の提出を促すことを考えると、報償費を増額することが妥当だと考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のうち一番ウエイトの大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮に多くの職員が多くの提案・改善報告を行うこととなった場合、取りまとめに要する時間、行政事務改善委員会の会議の時間が増大すると想定されるので、人件費の削減は困難と思われる。なお、これに対応するには、行政事務改善委員会の運営の方法、その関与のあり方等について見直すことで、従事時間の増大を若干軽減すること可能と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今後も継続実施し、職員の提案力等の能力向上を図るとともに、事務効率や市民サービスの向上、経費の削減等を目指す。提案のうち予算措置不要なもの、大幅な事務量の増とならないものなどで、かつ効果の期待できるものについては積極的に実施できないかを検討し、提案の増加と職員のやる気の向上につなげる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事管理・職員採用事業	
予算書の事業名	6. 人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市職員	→	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
	②										
	③										
手段	<平成20年度の主な活動内容>	職員の新規採用、給与管理、人事異動、臨時職員の雇用・配置	→	活動指標	① 人件費	千円	3,609,898	3,655,684	3,578,387	3,578,387	3,578,387
	*平成21年度の変更点			②							
	なし			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	効果的、効率的な行政体制を整備し、スリム化を図ることにより、職員数削減、人件費を抑制する。	→	成果指標	① ラスパイレス指数	%	96.10	96.20	96.30	96.30	96.30
	② 人口100人当り職員数			人	0.94	0.93					
	③										
その結果	<施策の目指すがた>	行政体制の整備、スリム化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	2,395	2,819	2,395	2,395	2,395
市制発足時からの事業					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,528	3,485	3,000	3,000	3,000
					④一般財源	(千円)	△ 1,214	△ 4,301	1,758	△ 727	△ 727
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,709	2,003	7,153	4,668	4,668
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	
行政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。					②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,540	3,520	3,520	3,560	3,560
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,195	14,802	14,802	14,970	14,970
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	18,904	16,805	21,955	19,638	19,638
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
総人件費抑制が求められている。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		実数として把握していない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「適切な職員配置により、各部署の業務が効率的に遂行される」ことにより、施策の目指すがたの「人件費を抑制し、適正で的確な行財運営を図る」ことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持
	中・長期的 (3~5年間)	維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員表彰事業	
予算書の事業名	6.人事管理・職員採用事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	横田 篤志	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
職員を特別表彰及び勤続表彰(20年、30年)することにより、職務に対する意欲と長期勤続の労に報い、職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。特別表彰は①職務に関し、特に有益な調査、研究、発明、発見又は工夫、考案したもの、②危険を顧みず、身をていして職責をつくしたもの、③職務に関して著しく他の模範となるもの、又は職務の内外を問わず善行のあったものまた、退職者に対する記念品の支給。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			② 退職記念品支給対象者数	人	19	13	13	14	12
			③ 勤続20年及び30年表彰対象者数	人	32	29	27	48	30
手段	<平成20年度の主な活動内容> 丸筒、額、賞状に係る費用は市で、記念金は互助会で支出 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 退職記念品支給者数	人	19	13	13	14	12
			② 勤続20年、30年表彰者数	人	32	29	27	48	30
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。	成果指標	① 職務に対する意欲の向上度	%					
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 意欲向上により適正で的確な行財政運営を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 試行中である人事考課の活用を検討したい							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 表彰事業は昭和48年頃から始まり、職務に対する意欲向上のため行われたと推測される。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	36	16	75	104	104
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	36	16	75	104	104
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 誰もが長期に勤めるようになり、表彰自体意味がなくなったように思えるが、職員にとって20年、30年という節目は励みになるのかもしれない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	60	60	60	60
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	160	252	252	252	252
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	196	268	327	356	356
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。						
			<input type="radio"/> 把握している						
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 意図の「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことにより、今後の励みになると思うが、施策の目指すがたへの直結度は小さいと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 互助会事業として、平成17年度から予算を減額。これ以上の削減は不可能と思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 労力はかけていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 人事に関するものであり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 人事に関するものであり、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	公益法人等への職員派遣事業	
予算書の事業名	7.公益法人等への職員派遣事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	堀内 京子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市の事務・事業を行う上で、派遣先の法人と市の関係を密接にし、事業をスムーズに推進するため、職員を法人に派遣しており、その人件費を補助金として法人に支出している。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①派遣されている職員 ②派遣先の法人	→ 対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①公益法人等への職員の派遣 社会福祉協議会1名 ②派遣先の法人への人件費分の補助金の支払い *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 派遣職員数	人	1	1	1	1	1
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①職員の資質向上、見聞を広める ②法人と市の関係を密接にし、事業の推進をスムーズにするとともに、法人の独り立ちを促す ③法人の経営改善	→ 成果指標	① 派遣職員数/職員数	%	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 適正でスムーズな行政運営		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市からの委託事業の急激な増加に伴い、事業の実施をスムーズに進めるため		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		4,793	4,856	0	0	0
			④一般財源 (千円)		4,971	5,783	11,000	11,000	11,000
			A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)		9,764	10,639	11,000	11,000	11,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 法人と市の関係の密接化			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	60	120	120	120
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		481	252	505	505	505
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		10,245	10,891	11,505	11,505	11,505
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村が詳細なデータを公表していないため。						
		<input type="radio"/> 把握している	→						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 法人と市の関係を密接にし、スムーズな事業推進、法人の独り立ちを促すことにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣先法人の職員資質向上により、市職員の派遣を取りやめ、法人の独り立ちを検討。ただし、派遣取りやめは、市職員の資質向上などに反する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 派遣先法人への補助金支払事務のみであり、これ以上の業務時間短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は調査していない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>年度</td><td></td></tr></table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	今年度と同様に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	派遣職員減少を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

社会福祉協議会への派遣については、検討を要する。(職員研修となっているが、派遣先の業務改善につながっているのか、課長級が適切であるか等)	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員一般研修事業	
予算書の事業名	11.職員一般研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行政財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
富山県市町村職員研修機構及び県職員研修所へ市職員を派遣並びに市独自研修を実施し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実に促進する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般 (管理職含む)	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 研修機構等へ新任職員研修7名、基礎課程研修7名、継続課程研修4名、新任係長研修6名、現任係長研修2名、新任主幹研修4名、新任所属長研修6名、現任課長研修1名、パソコン研修19名、人事評価者研修8名、専門研修(8種)15名を派遣 市独自研修として新規採用職員研修(前期7名、後期9名)、接遇研修63名、安全運転講習会91名等を実施 *平成21年度の変更点 自治基本法研修、行政対象暴力対応研修などを市独自研修として実施予定	活動指標	① 研修機構等派遣研修職員数(延べ人数)	人	68	87	80	80	80
			② 市独自研修受講者数(延べ人数)	人	501	235	120	120	120
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。 ③ 他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす	成果指標	① 派遣研修職員数/職員数	%	15.53	20.33	19.09	19.09	19.09
			② 市独自研修受講者数/職員数	%	114.38	54.91	28.64	28.64	28.64
			③ 研修の効果があつたと感じる職員の割合(職員アンケート)	%	67.00	59.90	85.00	85.00	85.00
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行政運営が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修(一般研修)として職員を派遣した。市独自研修についても新規採用職員研修を中心に随時実施。		財源内訳	①国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債(千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0		
			④一般財源(千円)	172	172	382	382		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	172	172	382	382		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新时代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	2	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間(時間)	320	500	500	500		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,283	2,103	2,103	2,103		
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	1,455	2,275	2,485	2,485		
			(参考)人件費単価(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	研修機構等派遣については職員階層別がほとんどで対象者は限定されており、年度によって派遣人数は変動する。類似他市については当市と同様に派遣している。市独自研修については類似他市は新規採用職員研修を実施している程度である。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市独自研修では、近隣市町との共同開催を検討する。情報セキュリティ、法令実務等で無料のeラーニング研修が行われているのでこれらを活用する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣を伴うものについては派遣にかかる事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。市独自のものも現在は企画に時間をかけていないので、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐに把握するのは難しい。 黒部市、滑川市との研修共同開催の実施 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市の研修予算が漸減するなか、研修機構の予算は変わらない。減らすべきではないとも思うが、一考 (今後注意) が必要	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員派遣研修事業	
予算書の事業名	12.職員派遣研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽引は市民サービスの充実を促進する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般(管理職含む。)	→	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 自治大学校1名、市町村アカデミー6名、国際文化アカデミー3名、日本経営協会4名、日本能率協会コンサルティング1名、全国建設研修センター1名を派遣 *平成21年度の変更点 井原市派遣研修は実施、自治大派遣研修は休止する(隔年実施)。その他は大きな変更なし。	→	活動指標	① 派遣研修職員数	人	16	16	17	17	17
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。 ③ 他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。	→	成果指標	① 派遣研修職員数/職員数	%	3.65	3.74	4.06	4.06	4.06
	② 研修の効果があつたと感じる職員の割合(職員アンケート)			%	67.00	59.90	85.00	85.00	85.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。中央等への研修はわずであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から、海外派遣研修は平成5年から1名以上派遣してきている。				財源内訳						
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	93	25	25	25
				④一般財源	(千円)	1,231	1,051	1,214	1,214	1,214
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,231	1,144	1,239	1,239	1,239
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新時代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。 人材を人財と呼ぶ時代に入り、研修の重要性が問われている。また、職員の研修に対する意識にも変化がみられるようになり、積極的な自己申告も見受けられるようになった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,283	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,514	2,406	2,501	2,501	2,501
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは職員のモラル、資質向上の意味から研修の重要性が求められ、平成6年から毎年自治大学校へ1名派遣するなど中央派遣研修に力を入れていく。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	→	中央派遣研修の実績について十分な把握に努めているとは言えないが、派遣件数については県内各市と比べてもトップクラスであると考えている。 十分に把握していない理由は、他市が詳細なデータを公表していないため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識、マネージメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すがたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正的確な行財政運営が図られること」に繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	海外派遣研修は休止。 市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣割合増を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	職員の研修に対する理解や意識改革など向上の余地はあると思うが、成果をすぐ把握するのは難しい。 研修1年後の成果アンケート (成果達成度) 等を実施することで、意識付けの向上を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	職員自主研修事業	
予算書の事業名	13. 職員自主研修事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市職員全般 (管理職含む。)	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
手段 <平成20年度の主な活動内容> 公的資格取得者3名に対して資格取得に必要な経費 (受験料・登録料・交通費) の1/2を助成。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 公的資格取得助成金交付者	人	3	10	3	3	3
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 市職員に必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ② 専門性を高め事務に反映させ、職場活性化につなげる。	成果指標	① 公的資格取得助成金交付者/全職員	%	0.68	2.34	0.72	0.72	0.72
その結果 <施策の目指すすがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		14	237	80	80	80
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		14	237	80	80	80
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方自治の新时代=集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となっており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで31件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。 今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	60	60	60	60
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		80	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		94	489	332	332	332
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	○ 把握している	未調査のため把握していない。						
	● 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「職員の知識・マネジメント力の習得・専門性向上」により、施策の目指すがたの「自己研鑽力向上、職場活性化により適正的な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくともよいと言える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	要精密検査等の結果が出た職員に対する検査受診を促す。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	人事考課制度の評価項目として算定することも考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	人事考課の評価項目として、資格取得を評価し、この事務事業の経費を削減することはできる。ただし、人事考課の評価項目として算定しても、本人にとっての意欲付けにどれだけ効果が期待できるか不明である。また、人事考課の結果、給与を増額した場合、この事務事業に要する経費よりも割高となることもあり得る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人事考課の評価項目として、資格取得を評価した場合であっても、業務時間などに影響はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	職員の資質向上を図るための助成であり、助成に対する負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	人事考課制度の中での評価を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	特別職報酬等審議会事業	
予算書の事業名	14. 特別職報酬等審議会事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市議会議員及び市長、副市長、教育長	① 議員数	人	20	21	21	21	21
		② 市長等特別職	人	3	3	3	3	3
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 審議会は開催しなかった。	① 市長、副市長、教育長給料月額	千円	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
	*平成21年度の変更点 隔年開催が原則であるが、人事院勧告等を考慮し、開催時期を決める。	② 議員給料月額	千円	7,869	7,310	7,310	7,310	7,310
		③ 政務調査費月額	千円	800.00	540.00	540.00	540.00	540.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。	① 市長等給料月額対前年減額	千円	-670	0	0	0	0
		② 議員給料月額対前年減額	千円	0	-559	0	0	0
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 答申を受けた報酬額により適正で的確な行財政運営が図られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	56	0	62	0	62
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	56	0	62	0	62
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員を含め、給料等の公表が求められている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	1	0	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	0	40	0	40
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	160	0	168	0	168
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	216	0	230	0	230
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員を含め、給料等の公表が求められており、実際公表している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市とも審議会条例に基づき審議会を開催し、答申を受けている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すがたの「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	委員報酬のみである。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	市議会議員及び市長、副市長及び教育長の報酬の額を決定するものであり、これを決定するに際して、負担を求めることはできない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	市議会議員及び市長、副市長及び教育長の報酬の額を決定するものであり、これを決定するに際して、負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	平成23年度に実施開催予定である。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

現状のまま継続実施	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53202101	
事務事業名	人事考課制度事業	
予算書の事業名	18.人事考課制度事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	職員係	
記入者氏名	吉崎 敏	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	532021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	2. 行政評価の推進と職員の能力開発	
区分	職員の能力開発	
基本事業名	職員の能力開発と人事考課制度の導入	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動 (①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員) を基本に考課制度を構築する。考課については、成果を上げるための行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。考課結果は昇給・昇格・勤動手当等の処遇に反映する。</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市職員全般 (管理職含む。)</p>	対象指標	① 職員数	人	438	428	419	419	419
<p>&lt;平成20年度の主な活動内容&gt; 基本型の考課項目を見直した。また、目標管理型は組織目標から個人の目標を設定するよう、シートを見直した。</p> <p>*平成21年度の変更点 目標管理型について、職員向けの説明会を開催する。</p>	活動指標	① 基本型被考課者数	人	438	428	419	419	419
		② 目標管理型被考課者数	人	292	288	288	288	288
		③						
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。</p>	成果指標	① 勤動手当処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		② 昇給処遇反映者割合	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>① 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織を活性化する「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確立し、各部門(上司)のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>地方自治の新時代＝集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	200	200	260	260
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	841	841	1,093	1,093
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,406	841	841	1,093	1,093
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市とも試行などを実施している。入善町などは給与への反映も行っている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。」ことにより施策の目指すがたの「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるようなチャレンジングな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。なお、目標管理型において、予算及び施策評価との連携を図っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算は消耗品のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	人事考課の実施は、市民サービスの向上・効率化にするものであり、受益者は市民であり、負担を適正化する余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	人事考課の実施は、市民サービスの向上・効率化にするものであり、受益者は市民であり、負担を適正化する余地はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストは現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行いながら、継続実施する。	二次評価の要否
	不要